



行政視察報告書

*期 日 平成29年10月16日(月)～18日(水)

*調査地 兵庫県伊丹市

- ・防災の取り組みについて

大阪府岸和田市

- ・公共施設マネジメントの取り組みについて

大阪府大阪市

- ・阿倍野防災センター（見学・体験）

茨城県古河市議会 総務常任委員会

平成29年12月15日 報告

委員長	生 沼 繁
副委員長	山 腰 進
委員	秋 山 政 明
委員	鶴 見 久美子
委員	佐 藤 泉
委員	倉 持 健 一
委員	黒 川 輝 男

【伊丹市の概要】

伊丹市は、兵庫県の南東部に位置し、神戸市から約 20 k m、大阪市から約 10 k m の圏域にあり、尼崎市、西宮市、宝塚市、川西市、大阪府池田市及び豊中市に接している。

鉄道は、J R 西日本福知山線と阪急電鉄伊丹線があり、大阪・神戸及び阪神地域の都市と結び、山陽新幹線が市域の南部を東西に通過している。

道路は、国道 171 号が市の中心部を東西に横断し、中国自動車道及び国道 176 号が市域の北部を東西に通過しており、市域の東には大阪国際空港が立地しているため、近距離・遠距離の移動ともに交通の便は大変良い。

地形は、おおむね平坦で、北から南にゆるやかに傾斜し、市域の東西には猪名川と武庫川が南北に流れている。

伊丹に関連の深い「猪名部」「猪名県」などは『日本書紀』に表れる。古くは「摂津国」の「西摂」と呼ばれた地域。市の名前は、摂関家領橋御園を鎌倉時代から管理していた伊丹氏の名に由来すると考えられる。

平成 7 年(1995 年)1 月 17 日に阪神地域を襲った阪神・淡路大震災は人的被害とともに、市民生活や市の産業活動にも大きな打撃を与えた。地震で倒壊した阪急伊丹駅はその後、すべての人にやさしいアメニティーターミナルとして整備されるなど、まちと暮らしの復興を遂げた。

- 人 口：197,130 人 (H29.9.1 現在)
- 世帯数：80,716 世帯 (H29.9.1 現在)
- 面 積：25.09 k m²

【調査事項】防災の取り組みについて

1. 阪神・淡路大震災の被災経験を踏まえた各種計画・事業について(概要・特色)

「安全・安心のまちづくり」を最重要施策として、伝える(情報伝達の充実)・備える(災害への備えを高める)・知る(災害への意識の向上)・身を守る(避難のための啓発)という4つのキーワード中心にハード・ソフトの両面から先進的な取り組みを行っている。

また、「安全で安心なまち」を実現するため、災害対策基本法第42条の規定に基づき、『伊丹市地域防災計画』を策定している。伊丹市の地域にかかる災害対策全般に関し、市、防災関係機関、市民・事業所が果たすべき責務や役割、災害予防、災害応急対策・復旧に関する事項の計画、その他伊丹市の地域にかかる防災に関する事項を定めている。

2. 防災体制に係る予算の詳細について

主な予算として

- 内水ハザードマップ作成事業 (H29 事業費 2,488,000 円)
⇒雨水シミュレーション結果に基づく内水ハザードマップを作成し配布する
- 避難所井戸設置事業 (H28 事業費 20,000,000 円 H29 9,700,000 円)
⇒トイレ用水・避難所の衛生管理のため、中心的な避難所となる教育施設へ井戸(深さ15メートル)を設置する
- 被災者支援システム改修事業 (H29 事業費 5,960,000 円)
⇒り災証明発行の迅速化のため機器及びパッケージを最新版に更新し、サーバー専用機を設置することで、大規模災害に対応可能になるよう処理能力を増強する。

3. 大規模災害時の市民への情報伝達について

様々なツールの組み合わせにより、きめ細やかな情報発信をというスタンス

【屋外拡声器の整備】

緊急地震速報や避難情報など重要情報を市全域(主に屋外)に伝達するため、市内28箇所に大型の拡声器を設置。

なお、Jアラートとも接続しており緊急放送を自動で迅速に伝達することが可能である。

【「エフエムいたみ」の開設及び緊急告知FMラジオの貸与】

阪神・淡路大震災後、「エフエムいたみ」が開設され、緊急時には、防災センター等より情報提供の放送を行う。

また、災害時に避難などの災害に関する正確な情報をいち早く入手してもらうため、災害時要援護者支援制度に申し込まれた要援護者（施設）・支援協力員に対して、緊急告知FMラジオ約 2,000 台を無償貸与している。なお、災害時には、電源を切っていてもJアラートと連動し自動起動する。

4. その他被災経験が防災体制にどのように生かされているか

【市立学校園・保育所(園)の耐震化 100%達成】

平成 7 年の阪神・淡路大震災以降、学校施設耐震化に努めていたが、平成 21 年度からは「学校施設の安心安全宣言」にのっとり、急ピッチで耐震化事業に取り組み、平成 23 年度末で学校施設の耐震化 100%を達成。

また、幼稚園施設、保育施設についてもそれぞれ平成 25 年度、平成 27 年度に耐震化 100%を達成した。

【避難所井戸の設置】

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、水不足等による不衛生なトイレを敬遠した避難者の体調悪化を招き、震災関連死の一因になった。これに鑑み、災害時の避難所で必須となる生活用水を確保するため、小中学校の教育施設に井戸を設置する。

5. 想定される南海トラフ巨大地震への対応について

【総合防災訓練の実施】

平成 28 年 1 月 24 日、南海トラフ巨大地震の発生に備えて、市内すべての家庭、自治会、自主防災会、学校、事業所など、全市民が一斉に防災行動を展開する“20 万人いたみまるごと防災訓練”を実施した。

訓練内容は、屋外拡声器、学校等緊急放送設備、エフエムいたみ、いたみメール、エリアメール、緊急速報メールによって市内全域に地震発生の伝達を行い、20 万人の全市民がそれぞれの立場で参加することによって、防災意識を高め、市のさらなる防災力強化を目指すことを目的として行った。

(次回 平成 30 年 1 月 21 日実施予定)

【岸和田市の概要】

岸和田市は、大阪府の南部、和泉平野のほぼ中央に位置し、海から山にかけて長い市域形状になっている。地形は、北から臨海部、平野部、丘陵部、山地部に区分され臨海部は工業地域、平野部は住宅と商業地域の混合地域、丘陵部は農業地域、山地部は森林地域として利用している。西は大阪湾に面し、東は葛城山で和歌山県に接しており、北東は忠岡町と和泉市、南は貝塚市と隣接している。

また、古くからこの一帯は「岸」と呼ばれていた。南北朝時代、楠木正成が摂津、河内、和泉の3カ国の守護職に任ぜられたとき、その一族の和田高家をこの地の代官に任命し初めて城を気づいたといわれている。当時、吉野(奈良)の和田氏を「上の和田」、当地の和田氏を「岸の和田」と呼ぶようになり、地名まで「岸和田」と称するようになったと伝えられている。

なお、大阪湾に臨む市の中心部は寛永時代(17世紀初め)以降、岸和田藩主岡部氏の城下町として栄え、明治時代中期以後は泉州綿織物を主とする紡織工業都市として発展した。1966年(昭和41年)には、臨海部の埋立てにより工業団地が建設され、以降、木材コンビナートや鉄工団地が造られた。

平成14年4月に、特例市に指定され、泉南地域の中心都市であることから大阪府の出先機関や企業の支店などが集中している。岸和田だんじり祭で有名。

- 人口：197,171人 (H29.9.1現在)
- 世帯数：86,747世帯 (H29.9.1現在)
- 面積：72.68 k m²

【調査事項】 公共施設マネジメントについて

1. 公共施設の現状と課題について

岸和田市における学校教育施設は、全体の 56.5%を占めている。また、昭和 40 年から 60 年にかけて建設されたものが半分以上あり、そのうち経過年数 50 年以上の施設は約 6 パーセントあり、更なる老朽化による修繕や大規模改修が見込まれている。

今後 50 年間で必要な保全費用が、総額 1,826 億 2 千万円(年平均 36 億 5 千万円)かかるという試算が出ている一方、平成 26 年度までの直近 5 年間にかけられた費用は総額 73 億 9 千万円(年平均 14 億 8 千万円)であり、仮にこのまま続くと必要費用の 4 割しか賄えない状況である。収入確保と同時に今後の財政状況や人口特性に見合った適切な施設保有量の検討が必要であり、6 割近くを占める学校教育施設の総量削減は大変重要である。

また、南北に細長い地形で地域ごとの風土や成り立ちがそれぞれ違うことから、地域の特性からみた施設の適正配置も今後の課題となる。

2. 組織体制の構築について

平成 23 年度 政策企画課にて公共施設白書、施設ごとのカルテを作成

平成 24～ 「岸和田市公共施設のあり方に関する基本方針」の策定
25 年度 庁内検討委員会を発足(部長のみ)
市民への公共施設のあり方に関するアンケートを実施

平成 26 年度 公共施設マネジメント課の立ち上げ
庁内検討委員会(部長・課長 計 40 名超)
公共施設マネジメント検討委員会の発足
(学識経験者 6 名、公募市民 1 名の計 7 名で構成)
⇒施設ごとに維持保全や管理運営、適正配置等について審議

平成 27 年度 『岸和田市公共施設最適化計画』の策定

平成 28 年度 公共施設マネジメント検討委員の改選
⇒発足計画の進行管理及び施設ごとの具体的な今後の方向性
について審議

3. 公共施設再配置計画について

公共施設再配置計画における具体的な方向性

- ・ 計画的保全による長寿命化の推進
- ・ 施設保有量の適正化
- ・ 地域の特性やまちづくりと連動したマネジメントの推進
- ・ 効果的かつ効率的な維持管理と運営の実現
- ・ 受益者負担の検討

推進のための取り組み

- ・ 施設情報の一元管理
- ・ 推進体制の整備
- ・ 民間事業者との連携
- ・ 市民との連携
- ・ 計画のフォローアップ

4. 既存施設の最適化と長寿命化について

保有量の適正化として、平成 37 年度までに床面積の約 3%を削減、平成 47 年度(次期計画期間)までに床面積の約 30%の削減を数値目標としている。

また、定期的な点検や診断結果に基づく計画的な保全を実施するとともに、施設の長寿命化により財政負担の軽減を図る必要があるため、目標耐用年数を 65 年と設定している。

5. 現有施設の有効活用と総量の縮減について

機能移転後の『サン・アビリティーズ』施設の有効活用

勤労者・障害者教養文化体育施設『サン・アビリティーズ』の別施設への機能移転により施設の改修を行い、近接する老朽化した女性センターと大宮青少年会館を移転複合化させた。

⇒複合化による双方の事業連携と交流による新たな進展が期待でき、維持コストの削減が可能となる。老朽化問題解消と売却収益も見込める。

これからは、個別施設計画(策定時期未定)の策定を行うために、公共施設マネジメント課と施設所管課で調整をとりながら、今後のあり方について取りまとめなければならぬ。岸和田市の施設種類として 26 種類の施設があるが、毎年ヒアリングを行いながら全体の総量の削減に努めていく必要がある。

6. 少子化の進む中、学校施設等 保有施設の利活用について

天神山幼稚園の天神山小学校への複合化と施設活用(平成 28 年度)

天神山幼稚園の機能を併設の天神山小学校内の余裕教室へ移転し、あわせて幼稚園移転後の建物については、福祉総合センター内にあった科学技術教育センターを移転し、従来の機能に加えて教育相談機能も付加した新教育センターとして整備した。

【視察後記】

古河市は比較的災害が少ない地域であるが、東日本大震災や関東・東北豪雨を身近に経験し、さらには今後起こり得る茨城南部や首都直下型地震、利根川・渡良瀬川の水害等の災害に対し、防災対策の充実、市民の意識向上が重要であると考えます。

今回の視察研修では、阪神・淡路大震災の被災地からの復興、また近い将来発生が予見される南海トラフ地震を想定し「安心・安全なまちづくり」を最重要施策として、ハード・ソフトの両面から更なる防災対策の充実を目指す伊丹市で貴重な話を伺った。

伊丹市においては、これまでの経験から市民に広く災害に備えてもらうことを目的にリーフレットを作成し市民に配布、「伝える」「備える」「知る」「身を守る」をキーワードに様々な取り組みを行っている。 《調査事項参照》

平成 28 年 1 月 24 日に実施された『20 万人市民 いたみまると防災訓練(総合防災訓練)』は、屋外拡声器、学校等緊急放送設備、エフエムいたみ、緊急告知 FM ラジオ、いたみメール等で市内全域に地震発生の伝達を行い、全市民がそれぞれの立場で参加することにより防災意識を高め、市のさらなる防災力強化を図るものであった。(次回、平成 30 年 1 月 24 日開催予定。)

また、研修会場の『防災センター』は、平成 25 年度運用開始、災害対策本部、防災無線室、防災システム、災害時用備蓄倉庫等の防災中枢機能、防災通信機能及び物資集約機能を集めた防災拠点となっている。

古河市においても「災害に強いまちづくり」のため、何時発生するかわからない災害に備え、防災対策の充実、市民の意識向上を目指すうえで、伊丹市の防災の取り組みは大変参考となるものであった。

岸和田市は、公共施設マネジメント課を設置、平成 28 年 2 月『岸和田市公共施設総合管理計画』、そのうち建築物系に関しては同年 3 月に『岸和田市公共施設最適化計画』を策定し、地域の特性やまちづくりと連動した公共施設のマネジメントを行っているが、将来的な維持管理費(50 年間で 1,826 億 2 千万円)が課題となっている。直近 5 年間の維持管理費を見ても収入確保と同時に財政状況に見合った適切な公共施設保有量の削減が必要である。

岸和田市の公共施設は、学校・教育施設が約 6 割を占めるが、少子高齢化により学校は減少していく。平成 32 年度に一定の方向性を打ち出すべく「学校のあり方検討会議」を組織し、幼稚園のあり方と小中学校の適正規模の検討を行っており、平成 28 年度には幼稚園の機能を併設の小中学校内の余裕教室に移転(幼小一貫)、幼稚園には科学技術教育センターを移転し、従来の機能に加えて教育相談機能も付加した新センターとして整備するなど施設の複合化と活用等のモデル事業を推進している。また、19 箇所 of 公民館を空き教室に入れ複合施設化し、地域の拠点とすることも検討している。

適切な公共施設保有量の削減における建物の優先順位づけは、耐用年数、分野（教育・福祉等）、地域性などにより難しく、客観的に評価・データ化できるか、また市民の理解・同意が得られるかが大きなカギである。

なお、PFI導入は小中学校のエアコン設置はあったが、近隣市町を含めほとんどみられない。

古河市においても、人口減少や少子高齢化、今後の財政状況等を考えると現在の公共施設をこれまでと同様に維持・保有していくことは困難なため適正な管理・活用が課題となっており、岸和田市の公共施設マネジメントの取り組みは大変参考となるものであった。

「阿倍野防災センター」では、映像や震災直後の街並み等を体感、地震や火災発生時の行動を学び、南海トラフ地震をバーチャル体験することにより、改めて防災に関する知識や技術を身につけ、いざというときに適切な行動ができるよう工夫された施設であった。

【伊丹市での研修風景】



【岸和田市での研修風景】



【阿倍野防災センター（見学・体験）】

